

(別紙)

令和2年度私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）事業計画一覧【四次募集】

黄色着色箇所が必須記入項目となります。E～H列、N列は該当事業を選択した場合着色されます。
※プルダウンリストのあるものは、リストから選択するようにして下さい。

番号	設置者名	幼稚園名	事業区分	実施面積		補助資格面積	単価 ※入力不要	補助対象 工事費	補助率	補助金 申請額	契約日 (予定)	工期 (予定)	Is値 (Iw値)	築年数	幼稚園型 認定こども園	認定こども園への 移行予定	備考	
				構造	(建築面積)													
					m ²	m ²	円	千円		千円								
1							自動入力											
2							自動入力											
3							自動入力											
4							自動入力											
5							自動入力											
6							自動入力											
7							自動入力											
8							自動入力											
9							自動入力											
10							自動入力											
合計	学校法人	園	—	—	m ²	m ²	—					—						

- ※1 補助対象工事費、補助金申請額については千円未満を切捨てとする。
- ※2 耐震診断結果が当一覧提出時点で判明していない場合は、備考欄に提出時点の状況及び結果が判明する時期を記入すること。
- ※3 「早期着工の必要性」の欄については、令和2年10月頃に着工する必要性、可能性がある場合に○を記入して下さい。（内定前着工を認めるものではありません。）
- ※4 耐震補強、改築（耐震）をおこなう場合は、必ずIs（Iw）値を記入すること。
- ※5 ブロック塀等の安全対策をおこなう場合は、整備する長さ（m）を備考欄に記入すること。
- ※6 非構造部材の耐震対策をおこなう場合は、備考欄に工事内容を記入すること。

(別紙)

令和2年度私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）事業計画一覧【四次募集】

番号	設置者名	幼稚園名	事業区分	実施面積		補助資格面積	単価	補助対象工事費	補助率	補助金申請額	契約日(予定)	工期(予定)	Is値(Iw値)	築年数	幼稚園型認定こども園	認定こども園への移行予定	備考	
				構造	(建築面積)													
1	学校法人■■■■	■■■■幼稚園	改築(耐震)	S	650	480	170,800	1,200	1/3	400	2020.4	2020.9~2021.3	Is 0.28	S60(築31年)	×	○		
2	学校法人△△△	△△△幼稚園	耐震補強					1,500	1/2	500	2020.8	2020.8~11	Iw 0.4	S45(築47年)	×	×		
3	学校法人△△△	△△△幼稚園	耐震補強(非構造)					1,000	1/3	333	2020.6	2020.11~12		S45(築47年)	○	移行済み		
4																		
5																		
6																		
7																		
8																		
9																		
合計	学校法人	園	-	-	m ²	m ²	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

1つの園で、複数の区分を申請をする場合は、複数行を使ってください。

申請する事業区分をプルダウンから選択してください。

改築(耐震)は、面積等記載してください。構造体について空欄となっている例が多くあります。全て埋めるようにしてください。単価については、事務連絡に記載のとおりです。

千円単位で金額を記載してください。※違う単位で記載されている例が多く見受けられます!!

補助対象外経費を引いた額に補助率をかけた金額となります。また、下限額はありません。

例にならって工期を記入してください。

改築(耐震)、耐震補強工事を行う場合は、Is値もしくはIw値を必ず記

築年数を記載ください。なお、増改築等を行っている場合は、併せて記載下さい。

特記事項等があれば記載ください。

耐震補強工事のうち、以下のものについては補助率が1/2になります。※それ以外は、1/3になります。
・非木造：Is値0.3未満
・木造：Iw値0.7未満

記載例にならって契約日を記載してください。工事内容によって契約日が異なる場合は、記載例1のように分けて記載してください。

- ※1 補助対象工事費、補助金申請額については千円未満を切捨てとする。
- ※2 耐震診断結果が当一覧提出時点で判明していない場合は、備考欄に提出時点の状況及び結果が判明する時期を記入すること。
- ※3 「早期着工の必要性」の欄については、令和2年10月頃に着工する必要性、可能性がある場合に○を記入して下さい。(内定前着工を認めるものではありません。)
- ※4 耐震補強、改築(耐震)をおこなう場合は、必ずIs(Iw)値を記入すること。
- ※5 ブロック塀等の安全対策をおこなう場合は、整備する長さ(m)を備考欄に記入すること。
- ※6 非構造部材の耐震対策をおこなう場合は、備考欄に工事内容を記入すること。

全事業区分	※今回募集事業	構造	単価	補助率	
耐震補強	耐震補強	W	198,400	1/3	○
非構造部材の耐震対策	非構造部材の耐震対策	R	198,400	1/2	×
防災機能強化	防災機能強化	S	175,100		移行済み
新築	アスベスト等対策工事				
増築	エコ改修事業				
改築(耐震)	防犯対策工事				
改築(津波移転改築)					
改築(その他改築)					
アスベスト等対策工事					
屋外教育環境整備					
エコ改修事業					
防犯対策工事					